



ESG INVESTMENT FORUM | TOKYO | 6th DECEMBER 2019

ESG投資は、倫理観だけから行うものではなく、投資リターンの向上も可能である

第2回ESGセミナーの様子はこちらからご覧いただけます。



Kinji Kato
Regional Head of Japan and North Asia
Natixis Investment Managers

これまで、環境・社会・ガバナンス（ESG）投資は、化石燃料やタバコへの投資から得ている罪深い収益を償うものとして、投資家が支払うコスト、と言われてきました。しかしながら、12月6日に開催されたESG投資セミナー「効果をもたらすESG投資とは」において、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズのグループ運用会社とESGの専門家たちは、日本の投資家に対してESG投資は単なる倫理観のために行うのではなく、実際に超過収益を獲得できるものであることを示しました。



Kinji Kato

ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社
代表取締役社長 兼 北アジア代表

今回で2回目の東京開催となったナティクシスESG投資セミナーは、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズの北アジア代表の加藤欣司の挨拶により開会しました。加藤は、24のグループ運用会社からなるナティクシス・インベストメント・マネージャーズが、9月にパリで開催された国連責任投資原則の会議にリードパートナーとして参加したことに加え、日本でもESG投資の重要性が高まっていることについて述べています。

アジア・パシフィック代表のファブリス・シェムニーは、ナティクシスは1980年代よりESGを考慮した投資に取り組んできたことに言及しました。同社は、運用資産残高では約1兆米ドルと世界第16位にあり、収入および営業利益では世界第10位にあることから、同社のESG投資へのコミットメントは大きな意味を持っています。同社預かり総資産のうち、89%が明確なESGポリシーを採用しているグループ会社によって運用されており、75%は国連の責任投資原則に署名したグループ会社が運用しています。



Fabrice Chemouny

ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ
アジア・パシフィック代表
ファブリス・シェムニー



ESG:適任のチームを選択する

J-MONEY4月号の表紙は、「ESG」ブランドの口紅を塗っている女性のイラストで飾られていました。

ナティクス・インベストメント・マネージャーズのCSR及びESGヘッドのハラルド・ウォルコテは、「市場の見解は、ESGを取り入れることは非常に簡単なことで、それによって自分を美しく見せることができ、全てが良くいく、というものだと思われま



Harald Walkate

ナティクス・インベストメント・マネージャーズ - CSR及びESGヘッド

す。しかしながら、ナティクスでは、ESGで超過収益を得るのは、口紅を塗るほど簡単でないと認識しています」と述べています。

ESG投資で超過収益を生み出すためには、複雑な投資スキームをどのように構築するのか、政府や開発銀行、慈善家、NGOたちとどのように協力していくのかなどについて深い専門的な知識が必要です。金融市場において資本がどう流れるのか、資本はどのように配分されるのかを理解している投資家のみが、インパクトを与える投資を行うことができるとウォルコテは指摘しています。

そのためには卓越した投資ノウハウが必要とされ、それを有するチームを選択するのも簡単ではありません。ウォルコテは運用チームを選ぶ際の4つの選定基準として、確信度、説明力、データ及びリサーチ力、そして最も重要なものとして専門性を挙げています。

ウォルコテは、運用チームを選定する際には、投資戦略がESGの投資目的を達成できると運用チームが強く確信しているかどうかを尋ねるべきと述べています。また、投資手法が期待通りの結果につながることを裏付ける明確な説明をできるのかも重要です。投資家は、運用チームがどのようなデータやリサーチを活用できるか、更に独自のリサーチを加えることができるかを把握する必要があります。そして、最も重要な点として、多様性、エネルギー市場、水、人権、コーポレートガバナンスなどについて、それぞれの分野に関する専門的な知識を含む、ESGに関してしっかりとした専門能力を有しているのか、他社にはない投資に関する知見を持ち合わせているのかなどを投資家は見極める必要がある、とウォルコテは述べています。

「ナティクスでは、上記のすべての質問に無条件で丸がつく運用チームのみが、ESGを考慮しながら市場を上回るリターンを獲得することが可能であると考えています」とウォルコテは述べています。

そして、本日東京に集まった運用会社およびESGの専門家が言う通り、ここにいるナティクスの運用チームは、全ての点を満たしております！



未来を変える



David W. Rolley, CFA

ルーミス・セイレス - ポートフォリオ・マネージャー

ルーミス・セイレスのポートフォリオ・マネージャーであるデイビッド・ローリーは、投資家や企業がいかなる選択をしたとしても、気候変動への対応コストは膨大なものとなると予想しています。

2019年1月、米カリフォルニア州の電力・ガス大手PG&Eは、大規模な山火事に対する賠償を理由に、米連邦破産法11条（日本の民事再生法に相当）の適用を申請しました。これを受け、株価は70米ドルから7米ドルへ暴落し、時価総額の90%が消滅しました。

ローリーは「これが気候リスクによる影響なのです」と述べています。

ローリーは、気候変動による2つのシナリオを挙げています。1つ目は現状維持を続けていくことで発生するリスクに対応するコスト、2つ目は温暖化に対応するための移行コストです。この2つは、どちらも大きなコストとなると見えています。

現状維持を選んだとしても、今後発生するかもしれない大規模な物理的な破壊に対応するための計画が必要となります。加えて、このアプローチでは、タバコを悪者扱いした禁煙運動で見られたように、社会の見方が一変する事態がいつ起こるかもしれないリスクにさらされ続けることとなります。

「化石燃料の生産者に対して、税制や規制面で大きな変更がなされ、その結果、大幅な資産価値の下落などが起こる可能性があります。市場は混乱に陥り、1973~74年の石油ショックまたは2008~09年の世界金融危機と同程度の世界同時不況に陥るかもしれません」とローリーは指摘しています。

そして、それを解決していくにおいて、同様の大きな痛みが生じることも想定できます。

ローリーは、再生可能エネルギーに急速に移行することの混乱に対しても警告しています。

「法制・規制の急激な変更は、化石燃料や輸送業界のみならず、現在の発電体制への依存度が高い全ての主要産業が保有する資産価値に大きなリスクとなりえる」とローリーは言っています。

このどちらのシナリオを選び、どのコストを負担するつもりがあるかを最終的に決めるのは、投資家であることを、ローリーは強調します。運用者は、投資家が定めた方針に添って、受託者責任を果たしますが、「自分たちが環境問題に関する裁判官、もしくは、善良でない行動を取り締まる警察官になることはできない」と述べています。



超過収益とインパクト



Jens Peers
米国ミローバ - CEO兼CIO

ベンチマークを上回る運用パフォーマンスを得ることと、実社会にインパクトをもたらすことを両立させることは不可能だと多くの人々は考えていますが、そのことには大きな疑念を感じる、と米ミローバのCEO兼CIOのイェンズ・ピアーズは述べています。また、「しっかりと考えれば、正しいこと、実社会にプラスになることを行っている企業には、投資機会が常に存在することがわかる」とも述べています。

ミローバでは、「SPINE*」アプローチに基づき超過収益を追求しています。

(*Sustainability Integration：サステナビリティの統合、Positive Selection：肯定的選択、Impact Investing：インパクト投資、Negative Screening：ネガティブ・スクリーニング、Engagement/Activism：エンゲージメント（対話型）投資）。

サステナビリティの統合（S）は、財務分析を行う際に、環境及び社会的な要素を考慮することを意味します。

ある研究では、意思決定権を持つ役員のうち女性が25%以上を占めている企業は、その割合が低い企業と比べて、より高い投資リターンを生み出していることが示されています。これは肯定的選択（P）が運用実績にプラスに働いている一例です。

インパクト投資（I）は、サステナブルなインパクトを短期的なリターンも優先させること、また、ネガティブ・スクリーニング（N）は、タバコや武器、化石燃料などの望ましくない分野に投資しないことです。

最後に、エンゲージメント（E）は、ミローバが企業に投資を行い、株主として、経営陣をよりサステナビリティな行動に仕向けていきます。

「サステナビリティは非常に重要です。もし投資プロセスにサステナビリティへの考慮をまだ取り入れていないのであれば、そうすることを強くお勧めします。それは最終的に皆様のお子様の幸せにつながるのです」とピアーズは述べています。



水：究極の資源



水ほど人間の生活に大きな影響をもたらす自然界の物質はないのではないのでしょうか。テーマティックス・アセット・マネジメントのシニア・ポートフォリオ・マネジャーのアルノー・ビショップは、水から生まれる投資機会に大いに期待しています。

ビショップは、「水がなければどうにもなりません。水は生命維持のために必要不可欠な資源であり、かつ、水に代わるものはありません」と述べています。水の良い点は、再生可能な資源であることです。



Arnaud Bisschop
テーマティックス・アセット・マネジメント - シニア・ポートフォリオ・マネジャー

その一方で、水は地域限定の資源です。そのため、経済成長に伴い水の利用が高まっていくことにより、上限のない需要と限られた供給の間で、世界的に不均衡が生じています。

そのギャップを埋めることが、投資家にとってのアルファに繋がるのです、とビショップは言います。

売上高で見た水の市場規模は、年間7000億米ドルあり、平均して年7%成長しています。当社としては、これは機会であり、リスクではないと見ています」とビショップは述べています。

テーマティックスの投資哲学は、構造的な成長が見込まれる領域で、制約を設けずに選んだ企業に対して重点的に責任投資を行います。そのポートフォリオは、中小規模の企業が占める割合が非常に高く、精選した250社に幅広く分散されています。

ピシヨップは「これらの企業は、投資家に優れたリターンをもたらす、当社が見つけた宝石です」と述べています。

セミナーの内容と講演者に関する詳しい情報はこちらからご覧ください。



ナティクス・インベストメント・マネージャーズはPRI in Person 2020を協賛します。詳しくはこちらのリンクから参照ください。

PRI in Person
6-8 October 2020
International Convention Centre Pamir,
Takanawa, Tokyo

NATIXIS
INVESTMENT MANAGERS

Silver Sponsor, Natixis Investment Managers > LEARN MORE



お問い合わせ | 会社情報 | プライバシーポリシー



当資料は、ナティクス・インベストメント・マネージャーズ株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成したものであり、日本国内の機関投資家に対する当社グループの戦略および投資環境等に係る情報提供を目的としています。当社グループとは、Natixis Investment Managersを最終親会社とするグループをいいます。当資料は、投資助言の提供、有価証券の取引の勧誘を意図するものでも、法務・会計・税務の助言の提供を意図するものでもありません。当資料は、過去のパフォーマンスや将来のリターンを示唆するものでもなく、当資料の内容の正確性、完全性及び適合性は保証されていません。したがって、当資料に基づきとられたいかなる行動の結果についても当社及び当社グループは一切責任を負いません。契約の締結や投資判断の際には、必ず該当する契約書・説明書類等の関連書類を熟読の上ご判断下さい。当資料の記載内容、データ等は入手可能であった情報に基づくものであり、今後予告なしに変更されることがあります。当資料の複写、転載及び第三者への提供については、当社グループの事前の書面同意なくこれを行うことは固くお断りいたします。

ご留意いただきたい事項

商号等：ナティクス・インベストメント・マネージャーズ株式会社（金融商品取引業者）登録番号：関東財務局長(金商)第425号 加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

運用報酬等：当社の投資一任サービス（投資一任契約に係る運用財産が私募投資信託を取得する場合を含みます。以下同じ。）をご利用になる場合の当社の報酬については、投資一任契約において実施される投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等により異なりますので、その上限又は計算方法を表示することが出来ません。また、当社の投資助言サービスをご利用になる場合の当社の報酬は、助言の前提（投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等）により異なりますので、その上限又は計算方法を表示することが出来ません。

ご負担頂く費用等：当社の投資一任サービスをご利用になる場合、上記の運用報酬の他、有価証券等の保管に係る費用、売買委託手数料等をお客様にご負担いただくことがあります。ファンド形態の有価証券（投資信託の受益証券等）を組み入れる場合には、当該ファンドにおける運用報酬や有価証券保管費用・売買委託手数料等もお客様のご負担となります（複数階層のファンド組入れとなる場合も同様。）。これらの費用については、投資一任契約において実施される投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等により異なりますので、各費用の上限額又は計算方法並びに運用報酬を含めた合計額又は計算方法を表示することが出来ません。なお、お客様にご負担いただく運用報酬・費用等に消費税が課税される場合、当該課税額もお客様のご負担となります。

リスク情報： 投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や債券などの値動きがある有価証券を投資対象（投資一任契約に係る運用財産が私募投資信託を取得する場合において、当該私募投資信託による投資の対象となるものを含みます。以下同じ。）としており、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格や評価価格の変動や為替の変動及び金利水準の変動等により、運用資産の価値が変動します。従って、当社がお客様から受託した資産の当初の元本額を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。株式の価格は株式相場の変動等により変動することがあります。この結果、取得・換金のタイミング次第で元本欠損となることがあります。債券の価格は、一般に、金利の変動により上下します。また、発行者の信用状況・市場・経済の状況の変化等によって変動することがあります。この結果、取得・換金のタイミング次第で元本欠損となることがあります。外貨建ての株式、債券、投資信託等は、一般に取得時にその外貨を買付け、換金時などに取得外貨を売却し円貨を取得します。その間、為替相場の変動によっては、外貨額に変動がなかったとしても、取得・換金のタイミング次第で円貨において元本欠損となることがあります。

上記に記載しているリスクや費用項目については、一般的な投資一任契約及び投資助言契約を想定しております。投資一任契約及び投資助言契約に係るリスクや費用は、個別の投資一任契約及び投資助言契約により異なりますので、ご契約にあたっては、契約締結前交付書面及び契約締結時交付書面をよくお読み下さい。